

第I部 総論 引用文献

著者	佐藤 宏
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	8
雑誌名	南アジア--政治・社会
ページ	51-60
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015558

〔引用文献〕

- [1] 荒松雄『現代インドの社会と政治』弘文堂、1958年。
- [2] 荒松雄『ヒन्दウー教とイスラム教——南アジア史における宗教と社会——』岩波書店、1977年。
- [3] 伊藤正二「近代インドにおける宗教・社会改革運動——イーラワール・カーストを中心に——」(『思想』第651号、1978年9月、58～76ページ)。
- [4] 井上恭子「ネパール」(『アジア経済』第27巻第9・10号〈『アジア経済、日本における発展途上国研究1978～85』〉1986年10月、234～236ページ)。
- [5] 井上恭子「政治」(石井溥編『もっと知りたいネパール』弘文堂、1986年、58～71ページ)。
- [6] 井上恭子「1970年代のカルナータカ州政治——インディラ・ガンディー時代への試み——」([58]所収、171～207ページ)。
- [7] 石井一郎「インド民族主義と日本認識——第二次大戦前夜における日本観の二事例——」([81]所収、179～198ページ)。
- [8] 井村哲郎「インド関係邦文文献目録——1945年以前刊行——」([89]所収、190～229ページ)。
- [9] インディア・スタディー・グループ『インド国民会議派の研究』1963年。
- [10] 「インド研究文献目録」(『世界経済』1960年8月)。
- [11] 「インドの対英負債償還とその戦時財政的意義」(『総合インド月報』第4巻第1号、1944年1月、13～28ページ)。
- [12] 枝吉勇「(紹介) パーム・ダット インドの基本問題—農業問題」([74]所収、313～328ページ)。
- [13] 大内穂「インドにおける政治的腐敗について」(『アジア経済』第9巻第4号、1968年4月、64～80ページ；第12巻第6号、1971年6月、43～57ページ；第12巻第10号、1971年10月、68～80ページ；第13巻第2号、1972年2月、55～79ページ)。
- [14] 大内穂「インドにおける近代的反腐敗規範の非定着」([155] 所収、77～164ページ)。
- [15] 大内穂『腐敗の構造——アジア的権力の特質——』ダイヤモンド社、1977年。
- [16] 大内穂編『インド憲法の制定と運用』研究参考資料253、アジア経済研究所、1977年。
- [17] 大内穂編『インド憲法の基本問題』研究参考資料263、アジア経済研究所、1978

年。

- [18] 大内穂編『危機管理国家体制——非常事態下のインド——』研究双書291, アジア経済研究所, 1980年。
- [19] 大内穂・下山瑛二編『開発途上国の官僚制と経済発展』研究双書328, アジア経済研究所, 1985年。
- [20] 大形孝平「インドの尺度と日本の尺度」(『中央公論』1959年7月, 103~111ページ)。
- [21] 大形孝平編『日印関係小史』研究参考資料143, アジア経済研究所, 1969年。
- [22] 大形孝平編『日本とインド』三省堂, 1978年。
- [23] 大類純「ガンディー研究文献目録——附年譜——」(『思想』394, 1957年4月, 77~92ページ)。
- [24] 岡倉古志郎「インド民族資本の基本的性格」([76]所収, 3~36ページ)。
- [25] 岡倉古志郎「インド民族資本と国民会議派」(『歴史評論』1947年12月, のち『岡倉古志郎国際政治論集4 アジア・アフリカの思想』勁草書房, 1969年所収, 165~183ページ)。
- [26] 長田満江「ネパール国民投票の波紋」(『アジアトレンド』1980年夏/秋, 2~8ページ)。
- [27] 長田満江「バングラデシュの国内事情と対外関係——クーデター未遂事件をめぐって——」(『アジア時報』1981年9月, 26~38ページ)。
- [28] 長田満江「バングラデシュの政治と軍」([59]所収, 139~179ページ)。
- [29] 押川文子「インド社会像におけるカースト——二つの『後進諸階級委員会報告書』をてがかりに——」(『アジア経済』第30巻第3号, 1989年3月, 5~29ページ)。
- [30] 押川文子「社会変化と留保制度——カルナータカ州とグジャラート州を事例に——」([31]所収, 3~51ページ)。
- [31] 押川文子編『インドの社会経済発展とカースト』研究双書391, アジア経済研究所, 1990年。
- [32] 落合淳隆『カシュミール問題の研究』拓殖大学海外事情研究所, 1975年。
- [33] 加賀谷寛「パキスタンにおける『イスラムの再定式化 (reformulation)』の動向——パキスタン前大統領アイユーブ・カーン体制のイスラム政策の方向と関連して——」(『現代イスラムの総合研究——昭和44年度中間報告(I)——』アジア経済研究所所内資料〈調査研究部45-1〉1970年, 141~168ページ)。
- [34] 加賀谷寛『「バングラ・デシュ」批判ノート』(『歴史学研究』第378号, 1971年11月, 72~75ページ)。
- [35] 加賀谷寛「パキスタンの政治と宗教——『イスラム国家 (Islamic State)』理念について——」([160]所収, 97~149ページ)。
- [36] 加賀谷寛・浜口恒夫『南アジア現代史 II パキスタン・バングラデシュ』山

川出版社, 1978年。

- [37] 香川孝三「インドの法制度」([159]所収, 265～312ページ)。
- [38] 香川孝三『インドの労使関係と法』成文堂, 1986年。
- [39] 木村哲三郎「動向分析」(『アジア経済研究所20年の歩み』アジア経済研究所, 1980年, 54～60ページ)。
- [40] 桑島昭「ミヤーン・イフティカールディーン(1907～1962)——『民族の自決』とパキスタン現代史——」(『大阪外国語大学学報』第55号, 1982年, 13～34ページ)。
- [41] 桑島昭「第一次大戦とアジア——シンガポールにおけるインド兵の反乱(1915)——」(『大阪外国語大学学報』第69号, 1985年, 23～48ページ)。
- [42] 桑島昭「地域研究と現代史——インドにおける『地域』に寄せて——」(歴史学研究会編『アジア現代史 別巻 現代アジアへの視点』青木書店, 1985年, 196～228ページ)。
- [43] 古賀正則「インド藩王国の統合過程——独立前夜に至るまでの——」(『アジア経済』第19巻第6号, 1978年6月, 2～22ページ)。
- [44] 古賀正則「現代インド・パキスタン研究の現状と課題」(『歴史学研究』第459号, 1978年8月, 36～45ページ)。
- [45] 小谷汪之「インド近代における農民層分解と地主的土地所有——マルクスの『インド論』の再検討をとおして——」(『アジア経済』第18巻第1号, 1977年1月, 2～26ページ)。
- [46] 小谷汪之『大地の子——インドの近代における抵抗と背理——』東京大学出版会, 1986年。
- [47] 斎藤吉史「カシミールの統合と連邦制」([16]所収, 177～196ページ)。
- [48] 斎藤吉史「問い直される歴史の意義——シンハラ・タミル抗争の軌跡——」([58]所収, 289～326ページ)。
- [49] 坂田貞二「国民統合と宗教運動——アーリヤ・サマージによるネットワークの形成——」([58]所収, 265～288ページ)。
- [50] 佐藤宏「西ベンガル州政治史試論」([155]所収, 25～75ページ)。
- [51] 佐藤宏「インド憲法における人権保障制度——令状請求訴訟(writ petition)の分析——」([16]所収, 11～43ページ)。
- [52] 佐藤宏「統治機構と普通選挙制」([156], 37～69ページ)。
- [53] 佐藤宏「インド憲法制定過程における不可触民問題——アーンベドカルの憲法私案をめぐる——」(西順蔵・小島晋治編『アジアの差別問題』明石書店, 1986年, 150～196ページ)。
- [54] 佐藤宏「西パキスタンの統合(1955年)とベンガル——東パキスタン自治権運動の再検討——」([58]所収, 327～365ページ)。
- [55] 佐藤宏「インド政治への序章」(佐藤宏・内藤雅雄・柳沢悠編『もっと知れた

- いインド I』弘文堂, 1989年, 15~47ページ)。
- [56] 佐藤宏「バングラデシュの権力構造——従属的軍・官僚国家における権力と権益——」([59]所収, 3~39ページ)。
- [57] 佐藤宏「バングラデシュ政治とイスラム」([59]所収, 87~138ページ)。
- [58] 佐藤宏編『南アジア現代史と国民統合』研究双書366, アジア経済研究所, 1988年。
- [59] 佐藤宏編『バングラデシュ: 低開発の政治構造』研究双書393, アジア経済研究所, 1990年。
- [60] 佐藤宏・近藤則夫『インド・マレーシアの社会変動と国家官僚制』経済協力シリーズ125, アジア経済研究所, 1986年。
- [61] 渋谷利雄「スリランカの儀礼劇と社会変動」(『アジア経済』第26巻第1号, 1985年1月, 72~88ページ)。
- [62] 島恭彦『東洋社会と西欧思想』生活社, 1941年(『島恭彦著作集 6 東洋社会論』有斐閣, 1983年, 所収)。
- [63] 清水学「第6回インド総選挙について」(『アジア経済』第18巻第5号, 1977年5月, 95~103ページ)。
- [64] 清水学「新政権成立後のインドの動向——州議会選挙を中心に——」(『アジア経済』第18巻第9号, 1977年9月, 86~97ページ)。
- [65] 下山瑛二「インド憲法の特質」([17]所収, 3~30ページ)。
- [66] 下山瑛二「非常事態下のインド憲法体制の変遷——『インディラ・ガンディー憲法』と強権政治——」([18]所収, 19~48ページ)。
- [67] 下山瑛二「地方分権制における地方自治と開発官僚制——インドの場合——」(『アジア経済』第25巻第8号, 1984年8月, 5~17ページ)。
- [68] 白井桂「バングラデシュ・ナショナリズムの源流——ベンガル語国語化運動を中心として——」([59]所収, 41~85ページ)。
- [69] 鈴木正四「インド民族運動とコミユナル問題」([75]所収のち[71]に再録, 101~140ページ)。
- [70] 鈴木正四「岡倉君との協同と友情」(『岡倉古志郎国際政治論集 4 アジア・アフリカの思想』勁草書房, 1969年, 付録, 1~3ページ)。
- [71] 鈴木正四『インド兵(セポイ)の反乱——インド民族解放運動の歴史——』青木書店, 1955年。
- [72] 鈴木正四「インド近代史のいくつかの問題——タゴールの生まれたところのインド——」(タゴール記念会編『タゴール生誕100年記念論文集』1961年, 217~239ページ。のち『世界現代史の究明』青木書店, 1970年に再録)。
- [73] 鈴木正四「コミユナリズム」「コミユナル問題」(『アジア歴史事典 3』平凡社, 1960年, 427~428ページ)。
- [74] 綜合印度研究室編『印度の抗戦力』東晃社, 1942年。

- [75] 総合印度研究室編『印度の民族運動』総合インド研究室, 1943年。
- [76] 総合印度研究室編『印度の資源と工業』総合インド研究室, 1943年。
- [77] 総合印度研究室編『印度の流通経済』伊藤書店, 1944年。
- [78] 高崎直道『インド思想論』法蔵館, 1991年。
- [79] 竹内好『大川周明のアジア研究』アジア経済研究所所内資料〈調査研究部44-23〉1970年。
- [80] グット, パーム (大形孝平訳)『現代インド』岩波書店, 1956年。
- [81] 田中宏編『日本軍政とアジアの民族運動』研究双書316, アジア経済研究所, 1983年。
- [82] 田保橋潔『朝鮮統治史論稿 (遺稿)』成進文化社, 1972年。
- [83] 拓植秀臣『東亜研究所と私——戦中知識人の証言——』勁草書房, 1979年。
- [84] 内藤雅雄「分離・独立と言語問題——ラーフルの所説をめぐって——」([154]所収, 245~263ページ)。
- [85] 内藤雅雄「ボンベイのシヴ・セナー運動——「地域主義」の問題をめぐって——」([58]所収, 141~169ページ)。
- [86] 長崎暢子「大川周明の初期インド研究——日印関係の一側面——」(『歴史と文化VII』東京大学教養学部人文科学科紀要第66輯, 1978年3月, 117~150ページ)。
- [87] 長崎暢子「ラーシュ・ビハリー・ポーシュ考」([81]所収, 135~166ページ)。
- [88] 長崎暢子『インド大反乱 一八五七年』中央公論社, 1981年。
- [89] 長崎暢子編『南アジアの民族運動と日本』研究参考資料288, アジア経済研究所, 1980年。
- [90] 中村尚司「スリランカ憲法と社会」([17]所収, 271~296ページ)。
- [91] 中村尚司「在日インド人の独立運動——K.R. サバルワルの回想をめぐって——」([81]所収, 167~178ページ)。
- [92] 中村尚司「南インド村落の農業経済——アビニマンガラム村の事例——」(『アジア経済』第15巻第9号, 1974年9月, 2~20ページ)。
- [93] 中村平治「近代インド政治思想の史的考察」(『東洋文化』第28号, 1959年12月, 51~72ページ)。
- [94] 中村平治「インドにおける現代インドの研究——方法論上の諸問題——」(『東洋文化』第31号, 1961年3月, 41~65ページ)。
- [95] 中村平治「インドの独立とその政治過程——ネルー=バテール体制の考察——」(『東洋文化研究所紀要』第25冊, 1961年11月, 355~415ページ)。
- [96] 中村平治『現代インド・イスラームの考察——アシュラーフの思想を中心に——』アジア経済研究所所内資料〈調査研究部44-15〉1969年。
- [97] 中村平治「東パーキスタン自治要求運動の展開——イスラーム国家と民族

- 」(『現代イスラームの総合研究』アジア経済研究所所内資料〈調査研究部45-7〉1970年、3～30ページ)。
- [98] 中村平治「『バングラ・デーシ』問題の分析視角」(『歴史学研究』第378号、1971年11月、76～79ページ)。
- [99] 中村平治編『インド現代史の展望』青木書店、1972年。
- [100] ナンブーディリパード、E.M.S. (大形孝平訳)『ガンディー主義』岩波書店、1960年(同改訂版は後に『マハートマとガンディー主義』と改題し研文出版より1985年刊行)。
- [101] ネルー、ジャワハルラル(辻直四郎ほか訳)『インドの発見』(上)(下)岩波書店、1953年、1956年。
- [102] ネルー、J.ほか(松本重治編訳)『インドの心』中央公論社、1961年。
- [103] 野沢豊「アジア近現代史研究の前進のために(上)」(歴史科学協議会編『歴史科学大系 アジアの変革(上)』校倉書房、1978年、265～294ページ)。
- [104] 野原四郎・蒲生礼一「回教圏研究所の思い出」(『東洋文化』第38号、東京大学東洋文化研究所、1965年、85～100ページ)。
- [105] 長谷安朗「パンジャブ問題とその経済的背景」([58]所収、209～262ページ)。
- [106] 羽仁五郎「東洋における資本主義の形成」(『明治維新史研究』岩波書店、1956年、1～87ページ)。
- [107] 浜渦哲雄「インドの戦時財政(1939—1946年)」(『アジア経済』第11巻第10号、1970年10月、2～29ページ)。
- [108] 浜口恒夫「1975年全国人民党非合法化に対するパキスタン最高裁判決——パキスタンの民族問題の一側面——」(大阪外国語大学アジア研究会『現代アジア政治における地域と民衆』1983年、225～250ページ)。
- [109] 浜口恒夫「パキスタン——軍部・官僚支配の『イスラーム国家』——」(『国際問題』1985年7月、15～27ページ)。
- [110] 平島成望「西パキスタンの農業問題と政治指導層——中央・州議会メンバーの調査——」(『アジア経済』第4巻第10号、1963年10月、2～13ページ)。
- [111] 平島成望「パキスタン」(『アジア経済』第27巻第9・10号〈『アジア経済、日本における発展途上地域研究1978～85』〉1986年10月、241～244ページ)。
- [112] 広瀬崇子「第三次印パ戦争におけるインドの政策決定——国内統一の諸問題と国際紛争——」(『東洋研究』1983年3月、151～188ページ)。
- [113] 広瀬崇子「発展途上国におけるエスニック問題——パンジャブ紛争にみるインド型政治発展に関する一考察——」(日本国際政治学会編『国際政治』30周年記念号、有斐閣、1986年、128～144ページ)。
- [114] 深町宏樹「パキスタンにおける軍政の展開過程」(『アジアトレンド』1983年冬、74～89ページ)。

- [115] 深町宏樹「『新政治体制』の発足」(『アジアトレンド』1985年夏, 28~33ページ)。
- [116] 福武直・大内力・中根千枝『インド村落の社会経済構造』調査研究報告双書 51, アジア経済研究所, 1964年。
- [117] 福永正明「北インド東部地域における社会政治変動——中間ジャーティ集団の二重対抗関係——」([31]所収, 141~178ページ)。
- [118] 藤井毅「インド国制史における集団——その概念規定と包括範囲——」([58]所収, 23~103ページ)。
- [119] 藤井毅「カースト論への視角とカースト団体」(『アジア経済』第30巻第3号, 1989年3月, 30~52ページ)。
- [120] 堀本武功「保留議席(指定カースト)の成立経緯とその後の展開」([16]所収, 73~108ページ)。
- [121] 堀本武功「インド・ジャナタ党の規約とその解説」(『アジア経済』第20巻第11号, 1979年11月, 51~69ページ)。
- [122] 堀本武功「政党制」([156]所収, 71~91ページ)。
- [123] 堀本武功「インド」(大平善悟・田上穰治監修『世界の国防制度』第一法規, 1982年, 334~355ページ)。
- [124] 堀本武功「インド革命党の台頭」(『アジア経済』第30巻第3号, 1989年3月, 75~86ページ)。
- [125] 堀本武功「1960年代のウッタル・プラデシュにおける会議派と政党状況」([31]所収, 179~201ページ)。
- [126] 松井透「インド植民地化をめぐる問題」(歴史学研究会編『世界史におけるアジア』岩波書店, 1953年, 80~88ページ)。
- [127] 松本慎一「インド及び支那民族運動の性格について」([75]所収, 187~206ページ)。
- [128] ムーア, バリントン(宮崎隆次・森山茂徳・高橋直樹共訳)『独裁と民主主義の社会的起源——近代世界形成過程における領主と農民I, II』岩波書店, 1987年。
- [129] 森利一「インドの第4回総選挙の分析(I)——州下院選挙を中心にして——」(『アジア経済』第8巻第9号, 1967年9月, 65~79ページ)。
- [130] 森利一「インドの第4回総選挙の分析(II)——連邦下院選挙を中心にして——」(『アジア経済』第8巻第11号, 1967年11月, 76~93ページ)。
- [131] 森利一「インド・ケララ州の政党と選挙分析」(I)(II)(III)(『アジア経済』第9巻第8号, 1968年8月, 35~59ページ; 第9巻第11号, 1968年11月, 38~54ページ; 第10巻第1号, 1969年1月, 43~61ページ)。
- [132] 森利一「インド国民会議派におけるリーダーシップ——連邦政府首相と総裁の関係をめぐって——」(I)(II)(III)(IV)(『アジア経済』第11巻第3号, 1970年

- 3月, 16~43ページ; 第11巻第6号, 1970年6月, 31~51ページ; 第11巻第8号, 1970年8月, 44~64ページ; 第11巻第9号, 1970年9月, 52~76ページ)。
- [133] 森利一「パーキスタン, バングラデシュ, インド——インド亜大陸におけるリンケッジ現象の一事例——」(『国際政治』第46号, 1971年, 17~44ページ)。
- [134] 森利一・落合淳隆『インドの開発行政』研究参考資料222, アジア経済研究所, 1974年。
- [135] 安田信之「インドにおける『司法危機』」(『アジア経済』第15巻第1号, 1974年1月, 88~99ページ)。
- [136] 安田信之「インドの下位裁判所——裁判官の任命・昇進を中心にして——」(I)(II)(『アジア経済』第18巻第5号, 1977年5月, 2~21ページ; 第18巻第8号, 1977年8月, 47~70ページ)。
- [137] 安田信之「非常事態下における第42次憲法改正——『行政国家』理念と『司法国家』理念の対立を軸として——」([18]所収, 49~64ページ)。
- [138] 安田信之「アジア法の三類型——固有法, 移入法, 発展法——」(『アジア経済』第22巻第10号, 1981年10月, 2~21ページ)。
- [139] 矢内原忠雄『帝国主義下の印度』大同書院, 1937年(矢内原忠雄全集第3巻『植民政策研究I, II』岩波書店, 1963年所収, 459~710ページ)。
- [140] 山折哲雄「インド体験型アジア主義の一類型——藤井日達の場合——」(『アジア経済』第14巻第9号, 1973年9月, 2~19ページ)。
- [141] 山折哲雄「藤井日達のアジア主義——1930年代の日印関係——」(『アジア経済』第17巻第11号, 1976年11月, 21~34ページ)。
- [142] 山際素男「不可触民 もう一つのインド」三一書房, 1981年。
- [143] 山口博一「日本におけるアジア, アフリカ, ラテン・アメリカ研究——インド, パキスタン——」(『アジア経済』第10巻第6・7号, 1969年7月, 157~172ページ)。
- [144] 山口博一「国民会議派独立運動の諸段階——ガンディー時代について——」(『アジア経済』第11巻第11号, 1970年11月, 2~26ページ)。
- [145] 山口博一「インドの第5次総選挙について」(『アジア経済』第12巻第4号, 1971年4月, 15~28ページ)。
- [146] 山口博一「サルダール・ヴァッラブバハイー・パテル試論——現代インドへの一視角——」([154]所収, 1~41ページ)。
- [147] 山口博一「独立後政治史の試み」([155]所収, 1~24ページ)。
- [148] 山口博一「イギリス帝国およびコモンウェルス研究上の諸問題」(『アジア経済』第18巻第5号, 1977年5月, 54~64ページ)。
- [149] 山口博一「大川周明のアジア認識」(中岡三益編『戦後日本の対アジア経済政策史』研究参考資料301, アジア経済研究所, 1981年, 23~40ページ)。

- [150] 山口博一「インドはどこへゆくか」(〔156〕所収, 3～33ページ)。
- [151] 山口博一「インド政府『後進諸階級委員会報告書』の研究」(『アジア経済』第25巻第1号, 1984年1月, 2～19ページ)。
- [152] 山口博一「現代インドの起点——サルダール・バテル書簡集の研究——」(『アジア経済』第25巻第5・6号, 1984年6月, 210～222ページ)。
- [153] 山口博一「軍隊と政治」(佐藤宏・内藤雅雄・柳沢悠編『もっと知りたいインド I』弘文堂, 1989年, 69～81ページ)。
- [154] 山口博一編『現代インドの研究』研究参考資料186, アジア経済研究所, 1972年。
- [155] 山口博一編『現代インド政治史試論』研究参考資料239, アジア経済研究所, 1975年。
- [156] 山口博一編『現代インド政治経済論』研究双書309, アジア経済研究所, 1982年。
- [157] 山崎利男「インドの裁判所制度」(〔17〕所収, 207～269ページ)。
- [158] 山崎利男「前近代日本のインド観」(〔22〕所収, 7～26ページ)。
- [159] 山崎利男・安田信之編『アジア諸国の法制度』経済協力調査資料97, アジア経済研究所, 1980年。
- [160] 山中一郎編『現代パキスタンの研究 1947～1971』研究双書213, アジア経済研究所, 1973年。
- [161] 山根一郎「インド財政の植民地的特質」(〔77〕所収, 26～167ページ)。
- [162] 吉野文六「対印借款事始め——東南アジア使節団に随行して——」(小林中追悼録編集委員会『追悼小林中』1982年, 158～162ページ)。
- [163] 李素玲「ムスリム連盟と分離独立」(『インド憲法の制定と運用』アジア経済研究所所内資料〈調査研究部49-13〉1974年, 1～42ページ)。
- [164] 李素玲「インド憲法の制定過程におけるマイノリテ問題」(〔16〕所収, 45～72ページ)。
- [165] 李素玲「インド憲法下におけるマイノリティの位置——国民的統合との関連で——」(〔17〕所収, 33～52ページ)。
- [166] 蠟山芳郎『マハトマ・ガンジー』岩波書店, 1950年。
- [167] 脇山康之助「インド民族運動の特質」(〔75〕所収, 45～60ページ)。

